



県営水道 工業用水道事業

給水50周年にあたって

愛知県知事 大村 秀章

水は人が生活するうえで欠くことのできないものです。また、健康で文化的な生活や社会経済活動を支える最も基本的な要素の一つで、まさに水はライフラインであるとともに産業の血液でもあります。

昨年3月の東日本大震災では、水の供給が止まった場合に如何に社会的影響が甚大となるかを再認識しました。あらためて水の貴重さ、ありがたさを痛感するところです。

本県の水供給は、木曾三川、矢作川、豊川の3水系に水源を依存し、愛知用水や豊川用水などの大規模な多目的用水路により供給体制を整備してきました。その先駆けとなった愛知用水は戦後初の大規模総合開発事業として着工し、水源地のご理解と関係者の多大なご尽力により昭和36年に通水され、水不足に悩んでいた地域に多大な恩恵をもたらすとともに、その後の県土の発展に著しい貢献を果たしました。

県営水道・工業用水道は、この愛知用水を契機に関連事業として産声を上げたもので、その後の拡張や統廃合を経て、県内ほぼ全域

へ給水区域を広げ、本年度に給水開始50周年を迎えました。現在では、県営水道は県内のうち名古屋市水道と三河山間部を除く42団体の約500万人県民に水道を供給しています。また、県営工業用水道は、県内35市町村にある371事業所に工業用水を供給しており、製造品出荷額等で34年連続日本一のものづくり愛知を支えてきています。

両事業は、県民の暮らしと産業を支えるために、水の安定的な供給を第一の使命としてきました。今後とも、安心、安全な水を、安定的に供給できるようにするためには、大規模地震対策や老朽化施設の更新等様々な課題に積極的に取り組み、次の50年も持続可能となる水供給体制の整備に努めなければなりません。関係者の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いいたします。

平成24年3月



50年史の発刊にあたって

愛知県企業庁長 山川利治

県営水道、工業用水道は、愛知用水による都市用水水源の受け皿として創設され、水道は昭和37年1月に、工業用水道は昭和36年12月に給水開始したもので、今年度に50周年を迎えました。

企業庁では、この50周年を契機に「これからも 変わらぬ安心届けます」を標語として、市町水道（受水団体）や工業用水ユーザーの方々と連携して、県民の皆さんに水道に対する理解と関心を深めてもらい信頼できる水道をPRする活動を実施しました。また、50年の節目にあたって両事業の沿革、発展の経緯、技術の歩み等を記録として残し、今後の技術の継承に資することを目的に「愛知県営水道 工業用水道50年史」を作成することとしました。

企業庁は、30周年を迎えた平成4年に「県営水道 工業用水道30年史」を刊行しています。通水開始からの30年間は、高度成長期からオイルショックを経て安定成長期への移行があったものの人口増や生活水準の向上及び産業基盤の発展等によって水需要量は増大する一途であり、水道、工業用水道事業とも相次ぐ地域拡大や施設能力の拡張に追われた30年でした。

今回の50周年までの20年間のうち前半の10か年では、バブ

ル経済崩壊後の厳しい経済状況により水需要の伸びの鈍化がみられたものの、水源開発の遅れのため引き続き暫定水源に依存する状況が続き、毎年のように取水制限による節水が実施されました。特に平成6年の異常渇水では愛知用水地域の市町水道で時間断水が余儀なくされる事態となりました。こうした水需給の逼迫は平成10年の長良導水の通水や豊川総合用水事業の完成により解消されました。また、この期間には平成7年の阪神淡路大震災や平成12年の東海豪雨など危機管理を問われる災害や事故が多く発生しました。一方で、水源施設の完成による費用化に伴い両事業会計とも経営状況が悪化し、工業用水道では3度にわたる料金値上げや水道では16年ぶりの料金値上げを実施しました。

21世紀に入ってから直近10ヶ年では、水需給の安定化に伴い施設建設面においては需要対応施設への投資を抑制し、地震対策や施設更新等のための投資にシフトしました。また、維持管理面においては団塊世代の大量退職に伴う若手技術者への技術の継承、民間委託の拡大やPFIの導入など民間技術の活用等を図ることとして、組織や体制の見直しに取り組みました。

現在、県営水道は県内の42団体の約500万人に飲み水を供給し、県営工業用水道は4事業で371事業所に給水しており、どちらも全国的に見て屈指の事業規模となっております。これもひとえに、受水団体を始めとした利用者の皆様及び水源地域や関係諸機関の皆様によるご理解とご協力のおかげと、深く感謝いたしております。今後も新たな50年に向けて歩みを進めてまいります。引き続き安心、安全な水を安定的に供給することを持続できるよう事業運営に努めていく所存であります。

最後に、本誌編纂にあたりご協力を賜りました諸先輩を始め関係者の皆さんに感謝するとともに、今後の業務の遂行や技術の継承に活用されることを祈念して、発刊にあたっての言葉といたします。

平成24年3月